



平成19年3月期

第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年1月25日

上場会社名

四国化成工業株式会社

コード番号: 4099 東証第一部

(URL <http://www.shikoku.co.jp/>)

代表者

代表取締役会長兼C.E.O. 山下 矩仁彦

問合せ先責任者

取締役執行役員企画・管理担当 富田 俊彦

TEL(0877)22-4111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期において発生していると認められる額を計上しております。
 法人税等の計上基準は、年間予測税率により計算しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期 第3四半期	30,878	10.0	4,178	32.3	4,186	28.9	2,471	39.2
18年3月期 第3四半期	28,072	3.8	3,157	33.6	3,247	42.2	1,774	28.8
(参考) 18年3月期	38,265		4,225		4,188		2,216	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期 第3四半期	42.15		42.06	
18年3月期 第3四半期	30.50		30.43	
(参考) 18年3月期	37.36		37.25	

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年第3四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期 第3四半期	56,279	30,524	54.0	517.71
18年3月期 第3四半期	54,074	28,164	52.1	482.33
(参考) 18年3月期	56,310	29,012	51.5	494.77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期 第3四半期	3,580	2,117	598	5,376
18年3月期 第3四半期	2,160	491	591	4,869
(参考) 18年3月期	2,491	961	828	4,489

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
	41,000	5,100	2,900	49.44

(注)上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期連結業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

経営成績および財政状態

（ 1 ）当第 3 四半期の経営成績および通期の見通し

当第 3 四半期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）のわが国経済は、期の前半に高騰した原油価格が安定してきたことにより欧米経済の底堅さが確認されるとともに、高成長の中国経済を背景として設備投資や輸出が好調を維持し企業業績が堅調に推移するなど、景気は緩やかな拡大局面を迎えました。

このような状況下、化学品事業における IT 関連のファイン ケミカル部門は好調を維持しました。また、無機化成品部門は生産体制の拡充による拡販と採算性の向上に努め、有機化成品部門は海外市場戦略を着実にすすめました。一方、建材事業は公共投資の減少や熾烈な市場競争の影響を受けました。

この結果、当第 3 四半期の連結売上高は 308 億 78 百万円（前年同期比 10.0% 増）となりました。利益関連の指標のうち営業利益は 41 億 78 百万円（前年同期比 32.3% 増）、経常利益は 41 億 86 百万円（前年同期比 28.9% 増）、当第 3 四半期までの純利益は 24 億 71 百万円（前年同期比 39.2% 増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業

無機化成品は、不溶性硫黄の増産設備の完成により拡販に注力したことから前年同期を上回りました。二硫化炭素は内外で拡販に注力し、無水芒硝は販売シェアの拡大と採算性の向上に努めました。

有機化成品は、殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品が国内の一部の市場で中国品の影響を受けましたが、海外においては米国市場の回復を受けて好調に推移しました。耐熱電線向けのセイクは、収益体質の改善に努め、廃水処理剤であるハイポルカは、市場開拓に注力し微増となりました。

ファイン ケミカル商品は、プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースが引き続き好調を維持するとともに、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は内外で拡販に注力し、採算性の向上に努めました。

以上の結果、化学品事業の売上高は 177 億 99 百万円、営業利益は 40 億 21 百万円でありました。

建材事業

壁材は、消費者ニーズに対応した商品の充実やテレビCMを継続実施したものの、市場の低迷により伸び悩みました。

景観エクステリアは、民需の高まりにより設計・特注活動に注力したものの、公共事業の縮小の影響を受けました。一方、住宅エクステリアは熾烈な市場競争のなか前期並みでありました。

以上の結果、建材事業の売上高は 123 億 40 百万円、営業利益は 11 億 9 百万円でありました。

その他の事業

情報システム事業は、開発受託物件の小型化と価格競争の影響を受けました。ファーストフード事業は、新商品の投入とサービスの充実注力すると共に店舗の改廃を行いました。消費者志向の変化により減収となりました。商事部門は顧客ニーズの変化などにより低調でありました。

以上の結果、その他の事業の売上高は 7 億 38 百万円で営業利益は 49 百万円でありました。

通期の見通しについては、昨年 11 月 1 日の中間決算発表時の業績予想からの変更はありません。

（ 2 ）財政状態

当第 3 四半期の連結キャッシュ・フローに関し、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 8 億 86 百万円増加し、53 億 76 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前第 3 四半期純利益 39 億 53 百万円、減価償却費 10 億 13 百万円ありますが、法人税等の支払い 13 億 75 百万円などにより 35 億 80 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資 13 億 99 百万円、投資有価証券の取得 4 億 31 百万円および定期預金の増加 6 億 89 百万円などにより 21 億 17 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い 4 億 10 百万円および長期借入金の約定返済 3 億 26 百万円などにより 5 億 98 百万円の減少となりました。

(3)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産	(22,976)	(42.5)	(25,768)	(45.8)	(24,183)	(42.9)
現金及び預金	4,892		6,101		4,527	
受取手形及び売掛金	11,144		12,398		12,701	
有価証券	16		6		16	
たな卸資産	5,973		6,392		6,054	
繰延税金資産	759		768		839	
その他の貸倒引当金	236		127		89	
	47		27		45	
固定資産	(31,097)	(57.5)	(30,511)	(54.2)	(32,127)	(57.1)
有形固定資産	(17,803)	(32.9)	(17,327)	(30.8)	(18,312)	(32.5)
建物及び構築物	5,235		5,186		5,399	
機械装置及び運搬具	2,881		2,866		3,537	
土地	8,748		8,461		8,748	
建設仮勘定	516		317		46	
その他の無形固定資産	422		495		580	
投資その他の資産	(331)	(0.6)	(269)	(0.5)	(323)	(0.6)
投資有価証券	(12,963)	(24.0)	(12,914)	(22.9)	(13,491)	(24.0)
その他の貸倒引当金	12,232		11,984		12,754	
	731		929		741	
	0		0		4	
資産合計	54,074	100.0	56,279	100.0	56,310	100.0
(負債の部)						
流動負債	(13,510)	(25.0)	(14,561)	(25.9)	(14,877)	(26.4)
支払手形及び買掛金	7,432		7,690		7,612	
短期借入金	2,700		2,500		2,500	
一年内返済長期借入金	334		706		401	
未払法人税等	509		884		780	
その他の固定負債	2,533		2,780		3,582	
長期借入金	(12,268)	(22.7)	(11,193)	(19.9)	(12,271)	(21.8)
繰延税金負債	7,142		6,432		6,963	
再評価に係る繰延税金負債	1,151		301		1,359	
退職給付引当金	1,422		1,859		1,422	
連結調整勘定	2,323		2,408		2,303	
負債のれん	100		-		95	
その他の	-		79		-	
	127		111		127	
負債合計	25,778	47.7	25,754	45.8	27,148	48.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	130	0.2	-	-	149	0.3
(資本の部)						
資本金	6,867	12.7	-	-	6,867	12.2
資本剰余金	5,741	10.6	-	-	5,745	10.2
利益剰余金	11,112	20.6	-	-	11,490	20.4
土地再評価差額金	1,350	2.5	-	-	1,350	2.4
その他有価証券評価差額金	3,414	6.3	-	-	3,747	6.6
為替換算調整勘定	24	0.0	-	-	25	0.0
自己株式	298	0.6	-	-	164	0.3
資本合計	28,164	52.1	-	-	29,012	51.5
負債・少数株主持分 及び資本合計	54,074	100.0	-	-	56,310	100.0

(単位 百万円、%)

科 目	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
株主資本			(25,356)	(45.0)		
資本剰余金			6,867	12.2		
資本剰余金			5,745	10.2		
利益剰余金			12,868	22.8		
自己株式			125	0.2		
評価・換算差額等			(5,013)	(8.9)		
その他有価証券評価差額金			3,035	5.4		
土地再評価差額金			1,994	3.5		
為替換算調整勘定			17	0.0		
少数株主持分			(154)	(0.3)		
純資産合計			30,524	54.2		
負債純資産合計			56,279	100.0		

(4) (要約)四半期連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		当第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		(参考) 前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	28,072	100.0	30,878	100.0	38,265	100.0
売 上 原 価	17,528	62.4	18,841	61.0	23,604	61.7
売上総利益	(10,544)	37.6	(12,036)	39.0	(14,660)	38.3
販売費及び一般管理費	7,386	26.3	7,858	25.5	10,435	27.3
営業利益	(3,157)	11.3	(4,178)	13.5	(4,225)	11.0
営業外収益	(271)	1.0	(204)	0.7	(222)	0.6
受 取 利 息	12		24		17	
受 取 配 当 金	135		145		140	
為 替 差 益	91		-		29	
持分法による投資利益	-		2		-	
雑 収 入	31		31		35	
営業外費用	(181)	0.7	(195)	0.6	(258)	0.7
支 払 利 息	85		90		130	
手 形 売 却 損	9		9		14	
売 上 割 引	79		75		105	
為 替 差 損	-		14		-	
雑 損 失	6		5		8	
経常利益	3,247	11.6	4,186	13.6	4,188	10.9
特別利益	(134)	0.5	(366)	1.2	(177)	0.5
固定資産売却益	24		22		24	
投資有価証券売却益	17		3		47	
収 用 補 償 金	-		332		-	
保 険 金 収 入	85		-		85	
貸倒引当金戻入益	-		8		1	
そ の 他	8		-		18	
特別損失	(804)	2.9	(600)	2.0	(1,095)	2.9
固定資産除却損	74		241		278	
固定資産売却損	246		3		248	
減 損 損 失	296		345		296	
特 別 退 職 金	139		-		139	
たな卸資産評価損	-		-		57	
役員退職慰労金	47		8		47	
そ の 他	-		-		26	
税金等調整前						
四半期(当期)純利益	2,577	9.2	3,953	12.8	3,270	8.5
法人税、住民税及び事業税	1,008		1,541		1,345	
法人税等調整額	205		65		307	
少数株主利益	0		6		16	
四半期(当期)純利益	1,774	6.3	2,471		2,216	5.8

(5)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	(参考)		
		前第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	当第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,577	3,953	3,270
減価償却費		932	1,013	1,256
退職給付引当金の減少額()または増加額		45	105	66
受取利息及び受取配当金		147	169	157
支払利息		85	90	130
投資有価証券売却益		17	3	47
減損損失		296	345	296
収用補償金		-	332	-
有形固定資産除却損		74	241	258
有形固定資産売却益		24	22	24
有形固定資産売却損		246	3	248
保険金収入		-	-	85
売上債権の増加額()または減少額		175	310	1,709
たな卸資産の増加額()		207	337	282
仕入債務の増加額		462	59	619
未払金の減少額()		250	27	59
未払費用の減少額()または増加額		297	294	86
その他 (純額)		239	68	50
小計		3,270	4,867	3,684
利息及び配当金の受取額		147	169	157
利息の支払額		86	81	130
法人税等の支払額()		1,172	1,375	1,305
保険金収入		-	-	85
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,160	3,580	2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		-	15	9
有形固定資産の取得による支出		1,055	1,399	1,486
有形固定資産の売却による収入		1,256	254	1,254
有形固定資産の除却による支出		29	31	62
収用補償金による収入		-	180	-
投資有価証券の取得による支出		724	431	726
投資有価証券の売却による収入		30	6	84
貸付けによる支出		-	1	8
貸付金の回収による収入		21	3	23
定期預金の純増加額()または減少額		51	689	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加額		66	-	66
その他 (純額)		108	24	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		491	2,117	961
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額または純減少額()		100	-	300
長期借入による収入		300	100	300
長期借入金の返済による支出		547	326	660
ストックオプション行使に伴う自己株式売却による収入		173	48	246
自己株式の取得による支出		11	11	18
配当金の支払額		406	410	407
その他		1	1	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		591	598	828
現金及び現金同等物に係る換算差額		42	21	37
現金及び現金同等物の増加額(:減少額)		1,119	886	739
現金及び現金同等物の期首残高		3,749	4,489	3,749
現金及び現金同等物の期末残高		4,869	5,376	4,489

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

3. 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

当社は、中間連結財務諸表等の作成基準を基本としておりますが、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、以下の事項について簡便な手続きを採用しております。

退職給付引当金の計上基準 ... 当社及び連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期において発生していると認められる額を計上しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期(平成17年4月1日から平成17年12月31日まで)

(単位 百万円)

	化学品事業	建材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	14,698	12,503	871	28,072	-	28,072
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	141	141	(141)	-
計	14,698	12,503	1,013	28,214	(141)	28,072
営業費用	11,847	11,260	965	24,074	840	24,914
営業利益	2,850	1,242	47	4,140	(982)	3,157

当第3四半期(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)

(単位 百万円)

	化学品事業	建材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(2)外部顧客に対する 売上高	17,799	12,340	738	30,878	-	30,878
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	174	176	(176)	-
計	17,801	12,340	912	31,054	(176)	30,878
営業費用	13,779	11,230	862	25,873	826	26,699
営業利益	4,021	1,109	49	5,180	(1,002)	4,178

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	化学品事業	建材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(3)外部顧客に対する 売上高	20,178	17,034	1,053	38,265	-	38,265
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	183	183	(183)	-
計	20,178	17,034	1,236	38,448	(183)	38,265
営業費用	16,266	15,341	1,187	32,795	1,245	34,040
営業利益	3,911	1,693	49	5,653	(1,428)	4,225